

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第47期第2四半期会計期間)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	24,677	26,466	50,351
経常利益（百万円）	10,973	12,007	21,472
四半期（当期）純利益（百万円）	6,844	9,042	14,212
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,116	9,760	17,328
純資産額（百万円）	119,499	128,638	121,120
総資産額（百万円）	137,044	147,092	139,965
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	72.64	100.83	152.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	87.2	87.5	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,330	5,907	17,425
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△677	395	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,648	△2,242	△12,239
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	45,614	48,520	44,460

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	40.57	60.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和や政府による公共投資等によって経済成長を目指す「アベノミクス」の影響での円安によって輸出が持ち直し、消費マインドも改善するなど、景気は緩やかに回復しています。2020年の東京オリンピック開催も決定し、先行きについても景気の回復基調が見られる一方で、消費税率の引き上げや、海外では欧州の債務問題やアメリカの財政状況、中国の景気の先行き不安等がリスクとなっています。

当情報サービス業界においては、企業のシステム投資に対する姿勢は回復傾向にありますが、引き続き厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして不動産業界向けのソリューション等が幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高264億66百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益108億73百万円(同8.4%増)、経常利益は120億7百万円(同9.4%増)、四半期純利益は90億42百万円(同32.1%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業で求められております。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、162億11百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は67億93百万円(同11.3%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、72億49百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は36億97百万円(同1.9%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフトの販売が、更新需要の高まりを受けて好調に推移しております。また、印刷サプライなどの販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、30億5百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は3億81百万円（同27.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は485億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、40億60百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、59億7百万円（前年同期比29.1%減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が125億4百万円計上された一方で、持分法による投資利益が8億55百万円計上されたことと、売上債権が10億85百万円増加したこと及び法人税等の支払44億75百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、3億95百万円（前年同期は6億77百万円の減少）であります。これは主に、償却債権の回収により5億円増加したことと、有形及び無形の固定資産取得により1億7百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、22億42百万円（前年同期は16億48百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億38百万円であります。

当期における成果といたしましては、前年に引き続き当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウド・コンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

(注) 平成25年8月5日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付にて株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は358,560,000株増加し、398,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,960,000	99,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	99,600,000	—	—

(注) 平成25年10月1日付にて1株を10株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が89,640,000株増加しております。また同日をもって単元株式数を10株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

(注) 平成25年10月1日付にて1株を10株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が89,640,000株増加し、99,600,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区京橋 2-4-15	1,690	16.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	590	5.92
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島 4-16-13)	562	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町 2-11-3	406	4.07
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋 3-11-1)	321	3.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12	306	3.07
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4-6-13)	296	2.98
野田 順弘	東京都大田区	288	2.89
野田 みづき	東京都大田区	278	2.79
シービーニューヨークオービスエス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2-3-14)	230	2.31
計	—	4,970	49.90

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ590千株、406千株および306千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式991千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 991,860	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,967,730	896,773	—
単元未満株式	普通株式 410	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	896,773	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	991,860	—	991,860	9.95
計	—	991,860	—	991,860	9.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,460	50,520
受取手形及び売掛金	7,357	8,442
商品及び製品	108	86
仕掛品	561	533
原材料及び貯蔵品	100	149
その他	1,904	1,879
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	56,484	61,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,500	3,454
土地	26,942	26,942
その他（純額）	339	333
有形固定資産合計	30,781	30,730
無形固定資産		
その他	58	73
無形固定資産合計	58	73
投資その他の資産		
投資有価証券	47,744	49,575
その他	4,898	5,107
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	52,640	54,680
固定資産合計	83,480	85,484
資産合計	139,965	147,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,846	3,244
未払法人税等	4,604	4,050
賞与引当金	2,498	2,168
その他	3,437	3,202
流動負債合計	13,386	12,665
固定負債		
退職給付引当金	4,657	4,949
役員退職慰労引当金	669	694
資産除去債務	125	138
その他	6	5
固定負債合計	5,458	5,788
負債合計	18,844	18,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	99,166	105,966
自己株式	△18,498	△18,498
株主資本合計	119,376	126,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,495	4,213
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
その他の包括利益累計額合計	1,743	2,461
純資産合計	121,120	128,638
負債純資産合計	139,965	147,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	24,677	26,466
売上原価	9,604	10,040
売上総利益	15,073	16,426
販売費及び一般管理費	※1 5,040	※1 5,553
営業利益	10,032	10,873
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	180	195
投資有価証券売却益	10	—
持分法による投資利益	704	855
受取賃貸料	40	48
その他	60	76
営業外収益合計	1,006	1,191
営業外費用		
賃貸費用	58	55
その他	8	1
営業外費用合計	66	56
経常利益	10,973	12,007
特別利益		
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	—	500
特別利益合計	0	500
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	370	—
その他	1	0
特別損失合計	377	2
税金等調整前四半期純利益	10,595	12,504
法人税、住民税及び事業税	4,198	3,916
法人税等調整額	△446	△454
法人税等合計	3,751	3,462
少数株主損益調整前四半期純利益	6,844	9,042
少数株主利益	—	—
四半期純利益	6,844	9,042

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,844	9,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,627	1,114
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△396
その他の包括利益合計	△1,727	717
四半期包括利益	5,116	9,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,116	9,760
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,595	12,504
減価償却費	158	153
投資有価証券評価損益(△は益)	370	—
持分法による投資損益(△は益)	△704	△855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98	292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△190	△210
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	5	2
償却債権取立益	—	△500
売上債権の増減額(△は増加)	△793	△1,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	43	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△11	398
その他	△205	△563
小計	8,991	9,827
利息及び配当金の受取額	1,374	555
法人税等の支払額	△2,035	△4,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,330	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△690	△0
投資有価証券の売却による収入	28	—
有形固定資産の取得による支出	△17	△87
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△20
償却債権の回収による収入	—	500
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,648	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△2,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,004	4,060
現金及び現金同等物の期首残高	39,609	44,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 45,614	※1 48,520

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	1,982百万円	2,009百万円
賞与引当金繰入額	812	921
退職給付費用	70	156
役員退職慰労引当金繰入額	18	28
賃借料	184	236
減価償却費	76	78
広告宣伝費	560	536

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	47,614百万円	50,520百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	△2,000
現金及び現金同等物	45,614	48,520

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	1,884	利益剰余金	200円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月28日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,242	利益剰余金	250円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	2,242	利益剰余金	250円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	15,203	6,770	2,704	24,677	—	24,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	157	160	(160)	—
計	15,206	6,770	2,861	24,838	(160)	24,677
セグメント利益	6,104	3,629	298	10,032	—	10,032

(注) 1. 「調整額」の△160百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	16,211	7,249	3,005	26,466	—	26,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	—	201	209	(209)	—
計	16,219	7,249	3,207	26,676	(209)	26,466
セグメント利益	6,793	3,697	381	10,873	—	10,873

(注) 1. 「調整額」の△209百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円64銭	100円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,844	9,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,844	9,042
普通株式の期中平均株式数(株)	94,219,510	89,681,310

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・2,242百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・250円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。